

早稲田大学 人間科学学術院 人間科学会 諸費用補助成果報告書（Web 公開用）

申請者（ふりがな）	松田麗翔（まつだ らいが）
所属・資格（※学生は課程・学年を記載。卒業生・修了生は卒業・修了年月も記載）	修士課程 1 年
発表年月 または事業開催年月	2025 年 6 月
発表学会・大会 または事業名・開催場所	日本地域福祉学会第 39 回大会（兵庫大会）
発表者（※学会発表の場合のみ記載、共同発表者の氏名も記載すること）	松田麗翔 古山周太郎
発表題目（※学会発表の場合のみ記載）	被災地支援における災害ボランティアの意識と役割 -令和 6 年能登半島地震を事例として-
発表の概要と成果（抄録を公開している URL がある場合、「概要・成果」を記載した上で、URL を末尾に記してください。また、抄録 PDF は別途ご提出ください。なお、抄録 PDF は Web 上には公開されません。）	
1. 研究の目的 2024 年 1 月 1 日に能登半島を震源に M7.6 最大震度 7 の令和 6 年能登半島地震が発生した。この地震においても、災害ボランティアの活動が行われたが、過去の地震災害と発災後の同じ時期で比較した時に、災害ボランティアの数が少ないと指摘がなされた。石川県災害ボランティアセンター（以下 県 VC）では、1 月 6 日より事前登録を実施し、約 2 週間で事前登録者は 1 万人を超えたが、活動開始は 1 月 27 日であり、同時点での募集人数は 3 市町合わせて 1 日あたり 80 名であった。県 VC は、主要道路の復旧状況に応じて各市町での募集を行ったため、発災から大きく時間が経過してからの活動開始となった。本研究では、令和 6 年能登半島地震の災害ボランティア参加者を対象に、アンケート調査によって災害ボランティア活動に対する意識および被災地支援において災害ボランティアが果たす役割の考察を目的とする。 2. 研究の方法 災害ボランティアセンター（以下、災害 VC）を通じて災害ボランティア活動を行った人を対象にアンケート調査を行い、110 名から回答を得た。アンケートは google form を用いた無記名の選択式（一部自由記述項目あり）である。設問は I 回答者の基本属性 II 災害および通常ボランティア経験 III 能登半島地震ボランティアの活動状況 IV 能登半島地震災害ボランティアについての評価 V 災害ボランティア全体に対する評価の 5 つのカテゴリーに分けられる。なお、IV および V については 5 段階評価の設問であり、能登半島以前に災害ボランティアを経験した群と未経験の群の 2 群および県内居住者群と県外居住者群の 2 群に分け平均値の差の検定を行った。自由記述項目については、回答の内容の整理・分類を行った。なお、能登半島の災害 VC は地震対応から継続して令和 6 年奥能登豪雨被害対応へ移行したが、本研究は地震対応のみを対象とし、アンケートの実施時期は 8 月 6 日から 9 月 30 日までとした。 3. 結果と考察 回答者の男女比は男性 69 名(63%)、女性 41 名(47%)であった。年齢比は 50 代が 37 名(33%)と最も多く、10 代が 2 名（2%）で最も少なかった。居住地では、県外居住者が回答者の 71%(78 名)を占めていた。能登半島地震以前に災害ボランティアの経験があると答えた人は 50 名(45%)であった。5 段階評価項目を見ると、96%（106 名）が今後も能登半島でのボランティアに参加することに肯定的であり、他の地域での災害ボランティアの参加についても 81%(90 名)が肯定的であった。前述の通り回答者の 55%が災害ボランティア未体験であることから、1 度活動すると以後の参加意欲が高まると考えられる。また、67%(74 名)が「災害ボランティアは人手を提供するもの」に肯定的であり、84%(93 名)が「活動は効率よりも被災者に寄り添うことが優先」に肯定的であった。自由回答記述では、ボランティア募集についての意見がみられた。募集人数が少ないことや、活動している中でボランティアの感じるニーズの量に対し VC 活動の縮小が早いことなどが述べられている。	

また、ボランティア活動の中で他のボランティアと交流でき、良い経験であったことが述べられている。その他に、ボランティア活動への助成や VC の運営、地域特有の問題が挙げられていた。調査結果より、災害ボランティアの役割は、VC を通じた人手の提供と、制度の狭間にある被災者のニーズに対応することであり、公的支援が不足する領域での支援が求められている。課題として、被災者とのコミュニケーションが挙げられる。コミュニケーションを求めている依頼者かどうかを活動者は判断する必要があり、活動の中で配慮することが求められた。その他に、募集人数・方法、費用について課題としてあげられる。引き続き参加したくとも交通費の負担が大きいことが課題となっている。

※無断転載禁止